

令和7年度
飯塚市総合戦略推進会議結果報告

令和7年10月
飯塚市総務部企画政策室

○報告概要

1. 開催日時 令和7年10月1日(水) 18時から19時まで

2. 開催場所 飯塚市役所 本庁舎1階 多目的ホール

3. 会議参加者 別紙「飯塚市総合戦略推進会議名簿」のとおり

4. 協議事項

①第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

②第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の関連事業について

5. 協議事項への意見

「令和7年度 飯塚市総合戦略推進会議 質問・意見及び回答」

事前質問、会議当日の意見のとおり

飯塚市総合戦略推進会議委員 名簿

飯塚市総合戦略推進会議（令和7年10月1日）開催時

構成所属団体名等	役職等	氏 名	参加
国立大学法人 九州工業大学	理事 副学長	安永 卓生	○
近畿大学 産業理工学部	教授	飯島 高雄	○
飯塚市自治会連合会	副会長	渡邊 秀人	○
飯塚市小中学校 PTA連合会	母親代表	吉村 好美	○
部落解放同盟飯塚市協議会	書記次長	原 和也	○
いいづか男女共同参画 推進ネットワーク	副代表	稗田 佳子	○
一般社団法人 飯塚医師会	会長	岩見 元照	—
一般社団法人 嘉飯桂産業振興協議会	会長	荒木 尚友	○
飯塚商工会議所	専務理事	大石 一広	○
福岡県 飯塚中小企業振興事務所	所長	西野 晃史	○
飯塚信用金庫	副部長	大橋 明浩	○
連合福岡 遠賀川地域協議会	自治労飯塚市職員労働組合 書記長	井桁 洋晃	○
株式会社 NOTE	代表取締役	桑野 健太郎	○

（任期：2024（令和6）年10月4日～2026（令和8）年10月3日）

令和 7 年度 飯塚市総合戦略推進会議 質問・意見及び回答

●事前質問及び回答

1. 【資料 1】 P. 14 基本目標Ⅱについて

【質問】

第 3 次で同じように基本目標を設定する場合は、「男女の出会いの機会を設けるとともに」を「結婚に向けた出会いを希望するひとを支援するとともに」に変更はできないでしょうか？

【回答】

ご指摘の表現については、第 2 次戦略における文言であり、昨年度策定した「第 3 次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」には含まれておりません。

第 3 次戦略の基本目標Ⅱについては「出会い」に関する文言を削除しており、取組内容も、子育て世帯やこどもに対するものとなっております。

また、ご指摘の内容については、基本目標Ⅲ-1「健幸で多様な暮らし方を支えるまちづくりの推進」にて、誰もが多様な暮らし方を選択できる環境整備の充実・実現に向けた取組を推進する旨を記載しております。

2. 【資料 1】 P. 18～19 まとめについて

【質問】

①人口の自然減少や社会減少等は、当市だけでなく全国的な問題となっている。東京や大阪などの首都圏への転出増加傾向だと思うが、人口の増加を行う為にはどのような対策を考えているのか伺いたい。

②これから先、日本の人口はさらに減少していく。今年生まれた子が一人前になるには最低でも 18 年は掛かる。その間の取組などを当市独自とは言わないが、安全な生活が過ごせて、安心な子育てが行えるように取り組んでもらいたい。

【回答】

①「第 3 次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にて、首都圏への転出数が多い若年世代に対しては、就業環境の整備を促進することで人口流出に歯止めをかける方針を定めております。また、主に子育て世代を中心とした生産年齢人口世代をターゲットに移住・定住を促進する取組も行っております。

②所管課へご意見を伝え、今後の取組を検討してまいります。

3. 【資料 1】 P. 18～19 まとめについて

【質問】

①生産年齢人口等は概ね達成とのことだが、高校・大学卒業後は福岡市圏域や首都圏域等へ転出するのを減少させるような主要な対策が今以上に必要と思われるが伺いたい。

②昨今、温暖化や世界情勢を含め、政治不信など取り巻く環境変化が多岐にわたる。また、異常気象による災害等も多く発生しているため、これから先何が起こるか分からない状況で予測不可能な時代となっている。これを踏まえて、今の時代に沿った臨機応変な対応策や企画等を考える必要があると思うが、伺いたい。

【回答】

①大学卒業後と想定される 20 歳代が転出超過数が最も大きい年代であるため、委員ご指摘のとおり、今後も対策が必要な状況かと思いますが、第 2 次総合戦略期間において福岡市圏域については転出超過数が減少しているため、本戦略の取組を継続することで、転出の減少に寄与できるものと考えております。

②昨年度第 2 次総合戦略の成果と課題を検証し、社会経済状況の変化や市民のニーズを踏まえた見直しを行い、第 3 次総合戦略を策定いたしました。本戦略では 3 つの基本目標の実現に向け、基本施策や数値目標を設定しておりますが、これに基づく具体的な事業については柔軟に見直すことが可能となっておりますので、事業実施状況や効果及び社会情勢の変化やニーズ等を踏まえ効果的な事業を行ってまいります。

4. 【資料 1】 P. 18～19 まとめについて

【質問】

①大型商業施設や住みやすい街大賞など受けたことは喜ばしいことだが、地域格差が懸念される。その地域に合った対策は考えられているのか。

②働き手不足と言われているが、その対策方法として今の高齢者は一昔の高齢者と比較しても 10 年は違う元気な高齢者が多い。この人材を活かした雇用の場を見出してはどうかと思うが。

【回答】

①地域の特性や課題に応じた対策として、以下のような取り組みを進めております。

1. 自治会活動の支援

地域コミュニティの基盤である自治会に対しては、運営費補助を行うとともに、役員の担い手不足への対応や会計・文書作成などの事務支援、広報や防災活動の強化など、日常的な運営を下支えしております。

また、まちづくり協議会を通じて、子ども会、体育振興会、青少年健全育成会などの各種団体への助成が行われ、自治会と連携した地域活動の活性化を支えております。

2. まちづくり協議会の活動支援

各地区に設置されたまちづくり協議会が主体的に活動できるよう、補助金による財政的支援に加え、担当職員を各地区に配置し、会議運営や資料作成、事業計画の立案に関する助言を行っております。これにより、地域の課題整理や計画策定が円滑に進むよう伴走支援を行っております。

3. 交流センターを拠点とした地域活動の促進

市内各地域に配置された交流センターを核として、住民同士の交流促進や地域資源を活かした事業展開を後押ししております。これにより、商業施設の立地による地域間の差異を超えて、「地域らしさ」を発揮できる基盤を整えております。

②高齢者の雇用について、本市では、福岡県生涯現役チャレンジセンターやシルバー人材センター等が行う取組みについて周知を行うことで、職場や地域の様々な活動の担い手として参加・活躍できる場を見つけられるよう支援を行っております。

5. 【資料 2-2】基本目標Ⅱ ②の事業について

【質問】

スクールカウンセラー等配置事業について

カウンセラー等の相談件数目標件数 2,000 件に対し、令和 6 年の実績値が 3,866 件と大幅に件数が上回っています。人員配置は大丈夫なののでしょうか？

相談したい児童生徒が、相談を申し込んで対応していただくまでどれくらい時間がかかりますか？最短と最長の日数を知りたいです。

【回答】

スクールカウンセラーにつきましては、本市が任用している 5 名に加え、県が任用するカウンセラーを各学校に 1 名ずつ配置し、相談希望者への対応を行っております。

しかしながら、近年、相談件数の増加に伴い、現行の対応体制について見直しが必要であると認識しております。不登校児童生徒の増加や、家庭環境に不安を抱える保護者の増加など、子どもを取り巻く環境は急速に多様化しており、より一層きめ細やかな支援が求められております。

このような状況を踏まえ、相談件数の推移や相談内容を的確に把握しながら、スクールカウンセラーの配置数については、今後も適宜検討を重ねてまいります。

また、ご質問にありました「相談申込から対応までの期間」につきましては、時期によってばらつきがございます。緊急性の高い案件につきましては、スクールカウンセラーと連携を図り、可能な限り迅速な対応に努めており、当日または翌日には対応できる体制を整えております。一方で、相談件数が集中する時期には、予約が約 3 か月後となる場合もあるのが現状です。

6. 【資料 2-2】基本目標Ⅱ ②の事業について

【質問】

嘉飯桂地域未来の地域リーダー育成事業について

アンケート満足度 目標も実績も 100%となっています。

参加者の人数と性別をお教えてください。

【回答】

令和 6 年度の参加者数は 20 名で、男性 12 名、女性 8 名です。

●会議当日の意見・質問について

1. 【資料 2-2】基本目標Ⅱ ②の事業について

【質問】

事業番号 511-9 小中学校特色ある教育活動事業について

今年度、HEART Global の 1 日間のワークショップを飯塚東小と飯塚第二中学校で開催し、不登校傾向だった生徒が毎日通学するようになった、子どもたちの英語への学習意欲が高まったなど素晴らしい報告を受けました。コロナ禍以前は、市内の小中学校各一校ずつで学校開催をしていました。ホストファミリーの集約は、地域の実行委員会が対応します。たった一日だけで児童生徒たちの英語への学習意欲が伸び、他者とのコミュニケーション力を伸ばすこのプログラムを再開しない理由をお聞かせください。

【回答】

<事務局>

資料 2-2 については、昨年度の実施事業であり、今年度の実施内容について詳細は把握しておりません。第 3 次総合戦略の具体的な事業（資料 4）にも掲載しておりますので、所管課に確認し報告させていただきます。

<所管課への確認結果>

ご質問内容については、事業番号 511-9 小中学校特色ある教育活動事業の事業内容ではございませんが、コロナ禍以前に The Young Americans という団体が同じように学校でワークショップを実施したことがあります。しかし、毎年継続して行っていたものではなく、平成 30 年度に 2 校のみで実施しております。

ご質問のとおり、外国語に対する学習意欲の向上や、コミュニケーション能力の向上といった効果等ありますが、ホストファミリーの受け入れに対する準備や団体側とのやり取り等、学校に掛かる負担も多く、費用もかなりの高額（30 年当時 1 校あたり 100 万円）となり、継続して実施することが困難であると判断し、実施しておりません。

2. 【資料 2-2】基本目標Ⅱ ②の事業について

【質問】

事業番号 524-6 スクールカウンセラー等配置事業について

今年度から始まった各中学校でのスペシャルサポートルーム（以下、SSR と略す）は、不登校傾向の生徒たちのために大変有意義で画期的な事業であると思われました。月に数回来校するスクールカウンセラー以外に、寄り添う大人が学校にいることは、子どもたちの支えにもなるからです。しかし、この当初事業を担当する予定だった法人が外され、市の学習ボランティアが対応することになったものの、その費用が賄えないため、10 月から謝礼金が出ないとの通知が出されたとのこと。これは、まさに善意の搾取であり、SSR を担当してきたボランティアや SSR を拠り所にしてきた生徒たちの人権を、全く無視する行為です。この件について、どのようにお考えかお聞かせください。

【回答】

<事務局>

資料 2-2 については、昨年度の実施事業であり、今年度の実施内容について詳細は把握しておりません。第 3 次総合戦略の具体的な事業（資料 4）にも掲載しておりますので、所管課に確認し報告させていただきます。

＜所管課への確認結果＞

ご質問内容については、事業番号 524-6 スクールカウンセラー等配置事業の事業内容ではございませんが、各校で校内教育支援センターの設置をしております。この校内教育支援センターがご質問の SSR に該当するかと思います。SSR に係るボランティアについては各校で調整を行っていただいております。調整出来なかった場合にいくつか生涯学習ボランティアネットワーク事業の学習支援ボランティアを活用いたしております。今回、ボランティア事業の予算が逼迫したことにより、SSR の運営が継続できない可能性もありましたが、不登校対応の重要性や、子どもを支える視点を踏まえ、市として必要な対応を行うべく、担当課と学校との間で協議・調整を重ね、継続してボランティアを派遣することとしております。

3. 【資料 2-2】基本目標Ⅱ ②の事業について

【質問】

事業番号 543-36 子ども図書館整備事業について

この事業は廃止になったのでしょうか？

また廃止になったのなら、その理由と今後の代案をお聞かせください。

【回答】

＜事務局＞

本事業につきましては、子ども図書館整備検討委員をはじめ、各所からの様々なご指摘やご意見等を踏まえ、穂波図書館のあり方や子どもの読書活動の推進のための環境整備等について、引き続き内部での検討・調整を継続してまいります。

4. 【資料 2-2】基本目標Ⅱ ②の事業について

【質問】

事業番号 811-30 キャッシュレス決済対応レジ導入事業について

キャッシュレス決済による経費負担を回避するために、現金支払いのみに移行する店舗が増えてきました。今後も、最低賃金の引き上げや価格高騰などで、ますます経費節減のためにキャッシュレス決済をやめる店舗が増えそうな中、どのような対応を考えているかお聞かせください。

【回答】

＜事務局＞

この 811-30 キャッシュレス決済対応レジ導入事業につきましては、飯塚市役所内における事業であり、市民の方が市役所における各種証明を取得される際に、キャッシュレス決済を選択できるという事業です。なお、第 3 次総合戦略において行政サービスの向上という目標設定をさせていただいております。

5. 【資料1】P13、【資料2】及び【資料2-2】基本目標Ⅰの事業について

【質問】

以下の数値について整合性が取れていないので、確認していただきたい。

- ・新規就農者支援事業の実績値が資料によって違う。
- ・資料1のKPIの目標値が個別事業の目標値の合計ではない。
- ・資料2の支援による就職者数の実績値に記載ミスがある。

【回答】

<事務局>

- ・資料1及び資料2の新規就農者支援事業の実績値に、令和7年度実績（1人）が含まれていたため修正いたしました。
- ・KPIの目標値については、資料1が策定段階の目標値であり、資料2-2の個別事業については昨年度実績であり、個別事業については毎年度見直しを行っているため目標値が増加しております。
- ・資料2の支援による就職者数の実績値を修正いたしました。

【資料1については、修正後の資料及び修正箇所を示した資料を添付しております。
資料2については、修正後の一覧を添付しております。】

6. 【資料1】P13 基本目標ⅠのKPIについて

【質問】

①支援による創業数と②支援による就職者数の年度ごとの進捗状況の内訳に、新規就農者支援事業が共通して計上されている。当初の目標設定からそうだったのか確認をお願いします。

【回答】

<事務局>

当初策定時は①創業の支援を推進する事業として選定されたものでしたが、初年度（R2年度）の進捗確認時から、②支援による就職者のKPIとしても計上されておりました。

個別事業が複数の総合戦略目標に寄与することもあることから、今後のKPI設定については整理を行うとともに、適切に進捗管理を行ってまいります。

7. 【資料4】基本目標Ⅲ-2について

【質問】

人流データ活用事業について

人流データは公開していただけるものなのでしょうか。

【回答】

<事務局>

所管課に確認し報告させていただきます。

<所管課への確認結果>

民間事業者から提供される人流ビッグデータを加工し、本市のオープンデータとして公開する予定です。